

[17] レバノン

1. レバノンの概要と開発課題

(1) 概要

民主的な制度と自由な言論風土、活発な民間セクターと整備されたインフラに支えられたレバノンは、1970年代半ばまで、周辺地域の物流・サービスの一大拠点として繁栄を謳歌し、首都ベイルートは「中東のパリ」とも称された。しかし、1975年に勃発し1990年まで続いたレバノン内戦は、同国に甚大な物的破壊のみならず、国内の各政治グループの間に埋めがたい亀裂と相互不信をもたらした。内戦終結後、レバノンは高利子の資金を大量に調達しつつ急ピッチの復興事業に乗り出し、2007年のGNIは6,190USドル（WDI 2009）と内戦終結直後の5倍以上に増加するなど、社会インフラ面で目覚ましい復興を遂げつつあったが、その代償として多額の債務を抱えることになった。2007年時点の累積公的債務は約420億ドルに上り、これは同年の同国GDPの168%に達する（IMF）。さらに、2006年7月に発生したイスラエルとヒズボラの武力衝突でレバノンは再び甚大な人的・物的被害を蒙り、軌道に乗りつつあった復興事業も大幅な後退を余儀なくされた。約1200人が犠牲になったこの武力衝突の結果、同年当初5～6%が予想された実質経済成長率は、年末には-5%まで落ち込んでいる。

2005年2月のハリリー元首相暗殺事件以降、国内情勢の不安定化が懸念されたが、その後は2008年5月にスレイマン大統領が選出され、2009年6月には国会総選挙が平穏裡に行われるなど、国内政治は平穏を保っている。しかし、レバノンが国内に抱える大きな経済格差、後退した復興事業、多額の累積債務など相互に関連する深刻な諸問題は、新たな騒乱の引き金となる危険性を常に孕んでおり、これらに総合的に対処するための経済・社会の構造的改革が喫緊の課題となっている。

(2) 改革プログラム

2007年1月、フランスのパリにおいて、レバノンの経済構造改革を支援するためレバノン支援国際会議（パリⅢ会議）が開催され、各国から計75億ドルの支援が表明された。この会議では、各国からの支援表明に先立ちレバノン政府が作成した改革プログラム（2007年から2011年にかけて実施）が発表された。この改革プログラムは、①成長促進のための構造改革（ガバナンスの改善、規制緩和と司法改革、金融改革、債務管理の適正化など）、②社会部門改革（縦割行政の改善、貧困調査、保健サービスの拡充など）、③年金改革、④財政の健全化（歳出の抑制、税率引き上げ）、⑤民営化促進、⑥通貨・為替政策、⑦国内銀行による国内投資の促進などを内容としている。

レバノン

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		4.1	3.0
出生時の平均余命 (年)		72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	25,473.12	3,460.78
	一人あたり (ドル)	6,190	1,160
経済成長率 (%)		7.5	26.5
経常収支 (百万ドル)		-1,395.05	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		24,634.38	1,778.68
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	17,069.68	—
	輸 入 (百万ドル)	21,914.66	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,844.98	—
政府予算規模 (歳入) (十億レバノン・ポンド)		7,893.58	—
財政収支 (十億レバノン・ポンド)		-4,209.67	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		17.8	2.9
財政収支 (対GDP比, %)		-11.3	—
債務 (対GNI比, %)		111.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		115.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.7	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		5.1	7.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		939.40	252.07
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		改革プログラム (2007～2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	421.32	656.59
	対日輸入 (百万円)	40,634.23	12,723.26
	対日収支 (百万円)	-40,212.91	-12,066.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	1
レバノンに在留する日本人数 (人)		74	9
日本に在留するレバノン人数 (人)		97	42

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	89.6 (1999-2007年)	78 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	73 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2005年)	45 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2005年)	54 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1-0.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	16.1 (2005年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.803 (2007年)	0.735

注) []内は範囲推計値。

2. レバノンに対するODAの考え方

(1) レバノンに対するODAの意義

- (イ) レバノンの安定は、今なお脆弱であり、社会格差の放置は、容易に宗派間対立に結び付けられ、国内の分裂を引き起こしうる。他方で、自由な言論風土が根付いた同国は、潜在的に中東地域において多様性に立脚する民主主義のモデルともなりうる国でもある。中東和平の当事国の一つである同国の安定は、和平の実現と地域の安定の不可欠の前提であり、我が国としても、中東和平の実現に向けた包括的な取組の一環として、また同国との長年培ってきた友好関係も踏まえて、レバノンの安定に貢献していく必要がある。
- (ロ) レバノンは、教育水準が高く国民所得の上でも中所得国に位置づけられるが、現在、同国が抱える深刻な諸課題は、自助努力のみで対処するには重すぎるものである。過去の内戦やイスラエルとの武力衝突の後遺症を緩和し、経済格差の是正や人材育成といった融和と安定に向けたレバノンの自助努力を効果的に支援することが重要である。

(2) レバノンに対するODAの基本方針

レバノンの一人当たりGNIは比較的高い水準にあることから、一般プロジェクト無償資金協力の対象とはせず、円借款及び技術協力を中心的な支援形態に位置づけている。ただし、草の根・人間の安全保障無償資金協力は活発に実施してきているほか、紛争に際する緊急人道支援や対パレスチナ難民支援は、これまでも機に応じて迅速に実施している。

(3) 重点分野

レバノンには現地ODAタスクフォースは設置されておらず、これまでレバノンと経済協力に関する包括的な政策協議は行われていないが、①環境、②人材育成、③防災・災害対策、④格差是正、⑤パレスチナ人難民支援の5分野を重点支援分野に位置づけている。

3. レバノンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のレバノンに対する無償資金協力は、計0.74億円（いずれも草の根・人間の安全保障無償資金協力案件、贈与契約ベース）、技術協力は0.09億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの供与実績

レバノン

は、円借款 130.22 億円、無償資金協力 28.55 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 11.58 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（２）無償資金協力

2008 年度は、1 件の草の根文化無償のほか、保健分野を中心に 10 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

（３）技術協力

2008 年度は、7 名の研修生を受け入れた。

4. レバノンにおける援助協調の現状と我が国の関与

小規模無償支援ドナー国会合が四半期毎に開催されており、我が国の現地公館もこれに参加している。本ドナー国会合での意見交換や調整は、草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に際して活用されている。

5. 留意点

レバノン社会は宗派主義の影響が強い。イスラム教のスニ派、シーア派、ドルーズ派など、またキリスト教のマロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教など、大小 18 の宗教・宗派コミュニティを抱えているほか、国内に約 42 万人のパレスチナ難民を受け入れており、支援実施に際してはこうした複雑な社会構造に配慮する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	1.74	0.94 (0.19)
2005年	—	1.60	0.22 (0.09)
2006年	—	6.32	0.11 (0.04)
2007年	—	0.78	0.17 (0.10)
2008年	—	0.74	0.09
累 計	130.22	28.55	11.58

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対レバノン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	3.99	1.90	2.23	8.12
2005年	-1.14	1.55	0.56	0.98
2006年	-0.10	5.25 (4.67)	0.10	5.25
2007年	13.11	2.52 (1.48)	0.17	15.80
2008年	7.07	6.57 (5.68)	0.15	13.79
累 計	43.88	27.45 (11.83)	15.57	86.92

出典）OECD/DAC

注）1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 46.82	米国 29.60	日本 13.51	ドイツ 8.88	ノルウェー 6.03	13.51	118.81
2004年	フランス 58.63	米国 28.83	ドイツ 11.98	日本 8.12	ノルウェー 6.44	8.12	128.52
2005年	フランス 57.94	米国 38.30	ドイツ 12.89	ノルウェー 7.71	カナダ 3.36	0.98	129.79
2006年	米国 91.37	フランス 74.27	イタリア 44.26	ドイツ 28.93	ノルウェー 27.79	5.25	388.59
2007年	米国 127.1	フランス 102.63	イタリア 65.41	スペイン 37.30	ドイツ 32.60	15.80	463.83

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 54.26	UNRWA 51.11	UNHCR 2.07	UNTA 1.52	UNICEF 0.65	1.52	111.13
2004年	CEC 68.51	UNRWA 57.43	UNHCR 2.64	IFAD 1.33	UNTA 1.20	7.10	138.21
2005年	UNRWA 65.12	CEC 43.71	UNHCR 2.13	UNTA 1.34	UNICEF 0.77	4.38	117.45
2006年	CEC 211.43	UNRWA 61.96	UNICEF 2.01	UNDP 1.13	UNHCR 1.05	5.77	283.35
2007年	UNRWA 83.96	CEC 60.47	UNICEF 2.16	UNHCR 1.95	UNTA 1.34	1.30	151.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	130.22億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	17.37億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	11.06億円 研修員受入 141人 専門家派遣 16人 調査団派遣 150人 機材供与 8.41百万円
2004年	な し	1.74億円 文化省に対する文化フィルム制作機材供与 (0.46) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.19)	0.94億円 (0.19億円) 研修員受入 16人 (11人) 専門家派遣 10人 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 15人
2005年	な し	1.60億円 レバノン国営テレビ局に対する番組ソフト・放送機材供与 (0.45) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.08)	0.22億円 (0.10億円) 研修員受入 11人 (6人) 専門家派遣 3人 留学生受入 13人
2006年	な し	6.32億円 緊急無償 (レバノン国内避難民に対する緊急人道支援 (UNHCR経由)) (0.56) 緊急無償 (紛争により被災したレバノンへの緊急食料支援 (WFP経由)) (0.56) 緊急無償 (レバノン国内避難民等に対する緊急医療支援 (WHO経由)) (1.11) 緊急無償 (重油除去及び清掃活動支援 (UNDP経由)) (1.11) 緊急無償 (南レバノンにおける水・衛生に関する早期復旧支援 (UNDP経由)) (1.00) 緊急無償 (給水設備修復支援事業 (UNICEF経由)) (1.11) 緊急無償 (ビブロス遺跡の緊急保護事業 (重油除去及び清掃 (UNESCO経由))) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.77)	0.11億円 (0.04億円) 研修員受入 7人 (6人) 専門家派遣 2人 留学生受入 15人

レバノン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	0.78億円 草の根・人間の安全保障無償(9件)(0.78)	0.17億円 (0.10億円) 研修員受入 12人 (9人) 留学生受入 18人
2008年	な し	0.74億円 (0.01) 草の根文化無償(1件) 草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.73)	0.09億円 研修員受入 6人
2008年 度までの 累計	130.22億円	28.55億円	11.58億円 研修員受入 179人 専門家派遣 16人 調査団派遣 153人 機材供与 8.41百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表ー9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アル・イマーム・アル・ウザーイ学校身体障害児童搬送用車両整備計画 アルメニア正教会学校における校舎整備計画 サラアイン・アル・ファウカ村救急車整備計画 スジョド村環境改善用機材整備計画 健康診断センターにおける臨床検査室整備計画 社会的弱者支援のための医療機材整備計画 女性のための薬物治療環境整備計画 女性診療所への医療機材整備計画 西アル・シャハール国立病院における医療機材整備計画 知的障害者センターにおける障害児搬送用車両及び教育環境整備計画

図ー1 当該国のプロジェクト所在図は383頁に記載。